大田原市

公式サイト　URL https://www.city.ohtawara.tochigi.jp/.

■市花　キク

■市木　イチョウ

■市鳥　ウグイス・ヒバリ

市町類型	Ⅱ－0	R2 年国調人口		72, 087人
財政力指数（R 元～R3 平均）	0. 638	住民基本台帳（R4.3.31）	人口	69, 865人
職員数（R4.4.1）	556人		世帯数	29, 608世帯
職員 1 人当り人口	130人	面積（㎢）		354. 36

■沿革

当市は、江戸時代を通して大田原氏一万一千余石の城下町、宿場町として栄えてきた。

昭和 29 年 12 月 1 日大田原町、金田村、親園村の 1 町 2 村が合併して市政を施行、その後昭和 29 年 12 月 31 日に野崎村、昭和 30 年 11 月 5 日に佐久山町と合併し、さらに、平成 17 年 10 月 1 日に湯津上村及び黒羽町と合併し現在に至る。

■地勢

県の北東部に位置し、東は茨城県大子町、西は矢板市、南はさくら市及び那珂川町、北は那須塩原市及び那須町に隣接している。八溝山系の豊富な森林を有し、西に箒川の清流、中央に蛇尾川のせせらぎ、東に関東の四万十川といわれる那珂川の 3 河川が流れ、恵まれた水を利用した広大で肥沃な水田が広がり一大穀倉地帯となっている。

■観光

当市ゆかりの「那須与一」、「松尾芭蕉」関連の史跡をはじめ、「那須国造碑」など種々の歴史的文化遺産がある。また、「雲巌寺」、「大雄寺」は名刹として広く知られている。あらゆる施策、行事等に「与一の里」、「芭蕉の里」としてPR活動を行っている。

また、観光産業の拠点として「道の駅那須与一の郷」を整備し、その隣接敷地に平成 19 年 10 月に那須与一伝承館をオープンしている。きれいな水に生息する「ミヤコタナゴ」湿地帯植物の「ザゼン草群生地」など良好な自然環境にも恵まれている。

■産業

農業：

水と緑に恵まれた大田原市では、コシヒカリを中心としたおいしいコメが作られている。ほかにも、季節ごとにさまざまな農作物が作られ、中でもウドは全国でもトップクラスの生産高であり、本市を中心に生産される軟白ねぎの「白美人ねぎ」やアスパラガス、いちご、ブルーベリー、なしなども高い評価を受けている。また、かつて生産が盛んであった唐辛子「栃木三鷹」を使ったまちおこしも行っており、令和元年には昭和 30 年代後半以来の唐辛子生産量日本一に返り咲いた。

また、林業では木材生産はもとより、国土保全のための森林維持、管理を目的とした計画的な造林や育林、整備を進めている。

工業：

医療福祉関連産業・研究機関をはじめ、雇用の安定確保が見込める将来性の高い企業を誘致しており、令和元年度からは、大手化粧品製造業の工場が操業を開始するなど、市内の工業団地はほぼ完売の状況となっている。

商業：

郊外の豊かな自然環境の中に、ロードサイド型店舗が進出し続ける一方で、空き店舗活用支援や中小企業の経営基盤の強化、地場産業、地域商業などの活性化を図っている。

■その他特徴のある事項

将来を展望した社会資本の整備充実と相まって、「環境保全都市」や「健康長寿都市」を宣言することにより、「大田原市の豊かで美しい環境を守り、創造し、後世に引き継ぐ条例」や、「大田原市民がすこやかに長生きするための条例」などを制定し、人と自然との関わり方や地域社会の連帯感の醸成等その具現化を図ろうとしている。

■施政方針

厳しい財政状況や新型コロナウイルス感染症の影響など、難局や課題がある中、市の将来像である「知恵と愛のある 協働互敬のまち おおたわら」を実現するため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、市民の暮らしを守るための社会基盤の整備や少子・高齢化社会に対応した総合的な地域福祉施策の展開、結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう環境づくりの推進、賑わいを創生する産業の振興、循環型社会の構築をはじめとした環境施策の推進など、将来を見据えた諸課題に的確に対応するとともに新たな行政需要にも積極的に取り組む。

■重要事業

事業名	予算額（千円）	事業の概要
市営バス運行事業	415，650	市営バス運行委託、大田原市地域公共交通活性化事業費補助金（デマンド交通）等
小中学校教育振興事業	156，755	特色ある学校づくり推進事業、総合的な学習の時間推進事業、中学校教師用教科書・指導書購入、教材物品購入等
小中学校給食費、学校給食センター運営事業	368，270	学校給食調理業務委託、賄材料費、米飯給食推進補助等
土地改良事業	111，211	経営体育成換地等調整業務委託、県営ほ場整備事業に対する負担金、県単農業農村整備事業に対する負担金、各地区土地改良区への補助金等
児童福祉法施行事務事業	2，289，861	市内外保育所運営委託等
小中学校給食サービス事業費	127，985	小中学校給食費一部補助
工業開発推進事業	102，897	企業誘致奨励金、産学官連携推進委員会補助金等
国体推進事業	336，781	実行委員会補助金
地域おこし協力隊活動事業	42，455	活動経費、企業支援補助金等

■地域指定の状況について

・栃木県北部地方拠点都市地域
・首都圏都市開発区域
・振興山村地域
・辺地
・過疎地域